

令和 2 年度地域包括支援センター事業実績報告書

(市内 5 か所の地域包括支援センター)

事業概要	実施内容
<p>地域包括支援センター業務</p> <p>【目的】 高齢者が住み慣れた地域で、尊厳あるその人らしい生活を継続することができるように、高齢者の心身の健康の保持、保健・福祉・医療の向上、生活の安定のために必要な援助・支援を行う。</p> <p>【内容】 地域包括支援センターは、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員の 3 職種を配置し、包括的支援事業を行う。</p> <p>1 総合相談・支援業務 高齢者やその家族の相談に対し、介護保険制度やサービスの情報提供を行い、各関係機関と連絡・調整をとりながら支援を行う。</p> <p>2 権利擁護業務 高齢者虐待防止・早期発見、成年後見制度など権利擁護のための支援を行う。</p> <p>3 包括的・継続的ケアマネジメント業務 地域とのネットワークの構築、介護支援専門員への助言など、地域との連携を図りながら、継続的な生活を支援する。</p> <p>4 介護予防ケアマネジメント業務 指定介護予防支援事業所として、要支援 1・2 認定者の介護予防サービス計画を作成し、給付管理を行う。 また、要支援 1・2 及び事業対象者に対して、介護予防ケアマネジメントを行う。</p> <p>5 任意事業 認知症についての理解の促進を図るため認知症サポーター養成講座等を行い、関係機関や地域と連携し見守り体制の構築を図る。</p> <p>6 認知症施策の推進 認知症の方が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるために、認知症の方やその家族を支援する。</p> <p>7 在宅医療・介護連携推進事業 医療と介護の両方を必要としている高齢者に対して、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう在宅医療に関する医療関係機関や介護サービス事業者などの関係者の連携を図る。</p>	<p>1 総合相談・支援業務 ●高齢者やその家族に対して、適切な機関・制度・サービスなどの情報提供をし、継続的な支援を行った。 令和 2 年度 相談延べ人数：28,382 人</p> <p>2 権利擁護業務 ●高齢者虐待事例について、各関係機関と連携をとりながら対応した。また、権利擁護事業や成年後見制度など制度の周知、消費者被害の防止のための情報提供等を行った。 令和 2 年度成年後見制度（市）申立対象者 8 人</p> <p>3 包括的・継続的ケアマネジメント業務 ●久喜市民生委員・児童委員協議会への参加 35 回 ●認知症対応型共同生活介護事業所（グループホーム）等の運営推進会議への参加 1 回 ●介護支援専門員に対する支援を行った。 ●地域ケア会議参加 3 回</p> <p>4 介護予防ケアマネジメント業務 ●要支援 1・2 の方及び事業対象者に対して、適切なサービスが提供できるよう介護予防ケアマネジメントを行った。 4,538 件</p> <p>5 任意事業 ●認知症サポーター養成講座の開催 ・市内 4 会場（久喜・菖蒲・栗橋・鷲宮）にて開催 時期：6～10 月 受講者：40 人 ・市職員を対象に開催 受講者：42 人</p> <p>6 認知症施策の推進 ●オレンジカフェ 市内 4 会場（久喜・菖蒲・栗橋・鷲宮）にて開催 合計：13 回 参加者延べ人数：49 人 ●物忘れ相談 相談件数：2 件 ●認知症初期集中支援チーム 支援件数：0 件 ●認知症声かけ模擬訓練 in 栗橋予定であったが新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため事業を中止</p> <p>7 在宅医療・介護連携推進事業 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、事業を中止。 ●在宅医療・介護連携推進会議 1 回（書面開催） ●在宅医療・介護関係者研修会 代替案として、コロナ禍における在宅医療・介護連携の問題点や今後の研修の内容等について、市内関係機関の意見を確認することを目的として、アンケート調査を実施 263 機関 156 名の回答数を得た。</p>

令和2年度決算書（介護保険特別会計 地域支援事業）

(款)地域支援事業費 (項)包括的支援事業費・任意事業費

(単位:円)

目・事業名	予算現額	節		説明	備考	
		区分	支出済額			
地域包括支援センター費	107,976,000					
1 地域包括支援センター業務経費 【高齢者福祉課】	3,552,000	8旅費	3,344	普通旅費	0	会議等参加
				費用弁償	0	研修参加
				研修旅費	3,344	研修参加
		10需用費	76,067	消耗品費	73,251	
				図書費	2,816	
		11役務費	48,831	郵送料		
		12委託料	1,525,660	システム改修業務委託料	0	
				システム保守業務委託料	1,502,820	
				高齢者虐待対応専門職チーム業務委託料	22,840	
		13使用料及び賃借料	1,335,576	OA機器等借上料	1,326,576	5ヶ所の地域包括システム
介護給付費単位数表標準マスタ使用許諾料	9,000			久喜中央地域包括支援センター分		
18負担金、補助金及び交付金	36,000	主任介護支援専門員研修負担金				
2地域包括支援センター事業 【高齢者福祉課】	104,424,000	7報償費	63,000	講師謝礼		
		11役務費	22,164	郵送料		
		12委託料	101,128,658	地域包括支援センター業務委託料	久喜東・菖蒲・栗橋・鷺宮地域包括支援センター	
計	107,976,000		104,239,300			

※介護保険特別会計(一般管理事務経費)において、直営の地域包括支援センター職員人件費支出。
 ※一般会計(歳入)において、介護予防サービス計画作成報酬。(1,843,167円)

令和2年度決算書(久喜東・菖蒲・栗橋・鷺宮地域包括支援センター)

委託契約金額 101,128,658円

支出

(単位：円)

項目	内訳	金額	説明	
人件費	職員23名	101,845,708	久喜東8名 (保健師等2、社会福祉士等3、主任介護支援専門員2、介護支援専門員1)	
			菖蒲 4名 (保健師1、社会福祉士2、主任介護支援専門員1)	
			栗橋 5名 (保健師1、社会福祉士等2、主任介護支援専門員1、介護支援専門員1)	
			鷺宮 6名 (保健師1、社会福祉士2、主任介護支援専門員1、介護支援専門員2)	
			給料	56,113,708
			賞与	18,787,030
			非常勤職員給与	3,276,686
			派遣職員費	11,163,943
			退職給付	1
			法定福利費	12,504,340
		101,845,708		
事務費	福利厚生費	283,000	健康診断・共助会費	
	研修研究費	198,388	旅費・研修費	
	消耗品費	947,099	トナー・福祉新聞等	
	印刷製本費	759,829	コピー使用料	
	修繕費	19,920	自転車修理代	
	通信運搬費	1,308,172	電話料・携帯電話・郵送料	
	業務委託費	16,599	業務委託費	
	手数料	57,115	振込手数料	
	保険料	195,060	自動車保険料等	
	賃借料	219,276	パソコンリース料	
	租税公課	24,000	印紙代	
	諸会費	30,000	全国地域包括・在宅支援センター協議会会費等	
		4,058,458		
事業費	消耗器具備品費	179,603		
	保険料	117	介護予防教室保険料	
	賃借料	0	介護予防教室会場賃借料	
	車両費	796,706	車点検代・駐車料金・ガソリン代等	
	諸謝金	21,000	運動実践指導料等	
		997,426		
退職積立金	退職積立金	6,555,780		
合計		113,457,372		

収入

(単位：円)

介護予防支援介護料収入	6,545,013
介護予防・日常生活支援総合事業収入	5,783,700
受託事業収入	0
退職手当積立基金預け金差益	1
合計	12,328,714

113,457,372円 - 12,328,714円 = 101,128,658円

(支出) - (収入) = (委託契約金額)